



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
コード番号 4814 URL <https://www.nextware.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 崇克
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 博和 (TEL) 06-6281-9866
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,009	6.7	△75	—	△77	—	△105	—
2024年3月期	2,820	△2.4	△132	—	△128	—	△161	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △105百万円 (—%) 2024年3月期 △161百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△8.34	—	△8.3	△4.8	△2.5
2024年3月期	△12.73	—	△11.4	△7.3	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,546	1,222	79.1	96.22
2024年3月期	1,687	1,328	78.7	104.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,222百万円 2024年3月期 1,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2	△138	△6	443
2024年3月期	105	△87	△61	585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	△0.3	30	—	30	—	10	—	0.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	13,015,222株	2024年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	2025年3月期	308,719株	2024年3月期	308,719株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,706,503株	2024年3月期	12,706,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,136	6.0	△79	—	27	—	3	—
2024年3月期	2,016	△10.0	△168	—	△164	—	△165	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.24	—
2024年3月期	△13.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,536	1,260	82.0	99.17
2024年3月期	1,638	1,256	76.7	98.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,260百万円 2024年3月期 1,256百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、足元では米国の通商政策等による不透明感がみられます。

当社グループが所属する情報サービス産業では、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が引き続き堅調に推移しております。一方で、既存システムの老朽化やIT人材の不足など、企業のIT基盤に関する課題が明らかになっており、DX推進の重要性が一層高まっています。また、生成AIを利用して既存の業務プロセスやビジネスモデルを変革するAX（AIトランスフォーメーション）への投資も世界的に拡大しております。加えて、クラウドサービスの普及拡大に伴い、情報セキュリティ対策の重要性も一段と高まっております。

当社グループでは、ソリューション事業においてデジタル社会の進展に対応し、DX・AX領域へ中長期的な成長を見据えた戦略的投資および当社事業モデルの革新を推進してまいりました。特に、安定した収益基盤の確立を目指し、クラウド型事業モデルへの転換を積極的に進めております。今後の社会基盤の基軸とされるクラウドサービス分野の拡大に向けて、顔認証技術を用いた顧客との特許共同出願、秘密分散技術を活用したドローンセキュリティの実証試験、クラウドとIoTデバイスをつなぐ次世代通信ネットワーク領域への参入など、先端技術を活用した戦略的投資を推進いたしました。また、次世代ネットワーク分野における人材採用の強化として、2025年4月1日付で新卒社員31名を採用し、これにより技術者数は、前期末の157名から187名へと増加し、約19%の伸びとなりました。さらに、ネットワーク関連資格をはじめとする各種資格の取得を支援しており、当期は延べ104名の社員に対して報奨金を支給し、クラウド人材の育成とそのスキルアップを積極的に進めております。

これらの先行的な戦略投資の費用負担が影響し、当期は営業損失を計上いたしましたでしたが、企業のIT需要が引き続き堅調に推移したことにより、営業損失は前年同期比で縮小しております。今後も中長期的な企業価値の向上に向け、成長分野への投資と人材育成を積極的に進めてまいります。

一方、エンターテインメント事業においては、トップスター新旧交代による話題性や全国各地での公演拡大が奏功し、大幅な増収となり、黒字化を達成いたしました。また、当社グループのシナジー効果を高めるため、2024年8月に株主優待制度を新設しております。

さらに、当社は、Web3.0領域をはじめとするブロックチェーン等の先端技術に強みを持つ企業への戦略的投資を進めております。これらの投資先は中長期的な成長が期待される技術を有しておりますが、当期においては会計上の保守的な判断に基づき、投資有価証券評価損を計上いたしました。今後も、成長可能性の高い技術領域への投資を継続してまいります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高3,009百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失75百万円（前年同期は132百万円の損失）、経常損失77百万円（前年同期は128百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円（前年同期は161百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

DX・AI事業においては、クラウド型ネットワークサービスの展開を推進しております。当社が投資したデータセンターを活用し、顧客の既存のシステムをクラウドシステムへ移行するサービスをはじめ、台湾SaaS企業との戦略的協業による電子署名サービス、Microsoft365の販売およびコンサルティングサービスなど、多様なソリューションを展開しております。

顔認証ソリューションは、生体認証技術によりセキュリティの強化と利便性の向上を同時に実現するものであり、施設の入退室管理、万引き防止、モバイル端末を用いた本人確認・遠隔取引の分野で新たな需要を獲得しております。さらに、従来のセキュリティ用途にとどまらず、人流分析を活用したマーケティング分野への展開も進めております。こうした取り組みにより、当社の顔認証・人流分析技術は、本人認証の信頼性向上に対するニーズの高まりを背景に市場から高く評価されており、着実に導入実績を伸ばしております。

顧客の生成AIを作成するコンサルティング事業では、設備データを波形データに変換し、AIに学習させるシステムソリューションを提供しております。この生成AIを活用することで、顧客は設備の異常予兆を検知し、製品の品質管理や設備のメンテナンスの効率化を図ることができます。この技術は既に多くの産業分野において高い評価を得ており、特に海外拠点を有する日系企業では、国内外の拠点への展開が進んでおります。

防災システムにおいては、近年多発する地震・豪雨・台風などの自然災害対応をより高度にすることを目指して、

次世代GIS（地理情報システム）データベースの実装検討を開始いたしました。本技術により、ビッグデータや地理空間データをリアルタイムで高速に分析できるようになり、災害発生時に状況を迅速かつ的確に把握し、意思決定を行うことが可能になります。また、分析結果を即座に地図上に表示できるため、防災情報の即時提供と対応速度の大幅な向上が期待できます。

これらの結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,380百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント損失は78百万円（前年同期は121百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、トップスターの退団公演を4月の松竹座、7月の京都南座、8月の新橋演舞場で上演し、いずれも過去最高の来場者数を記録しました。9月には新トップスターの就任を発表し、その記念公演の第1弾を10月に上映しました。また、NHK連続テレビ小説「ブギウギ」の放送によって当劇団の知名度が高まり、それを受けて日本全国での公演拡大を目指し、各地の劇場でレビューを披露する戦略を展開しました。さらに、ミュージカル「三銃士」と「ドラキュラ」の2作品を大阪と東京で上演し、いずれも満員御礼となりました。海外公演としては、5年ぶりに再開したシンガポール公演も好評を博しました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は629百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました

（２）当期の財政状態の概況

（イ）流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,017百万円で、前連結会計年度に比べ178百万円減少しております。これは主として、流動資産その他が12百万円増加した一方、現金及び預金が142百万円、売掛金が40百万円、電子記録債権が19百万円それぞれ減少したことによります。

（ロ）固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は529百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しております。これは主として、投資有価証券が14百万円、差入保証金が10百万円それぞれ減少した一方、無形固定資産その他が27百万円、ソフトウェアが26百万円、建物が11百万円それぞれ増加したことによります。

（ハ）流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は313百万円で、前連結会計年度に比べ32百万円減少しております。これは主として、契約負債が15百万円減少したことによります。

（ニ）固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は10百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円減少しております。これは主として、長期借入金が減少したことによります。

（ホ）純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,222百万円で、前連結会計年度末に比べて105百万円減少しております。これは、利益剰余金が105百万円減少したことによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入となりました（前年同期は105百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純損失100百万円に、減価償却費58百万円、投資有価証券評価損14百万円、売上債権の減少額53百万円、その他の流動資産の減少額10百万円、その他の流動負債の減少額21百万円、法人税等の支払額22百万円等を加減した結果によります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは138百万円の支出となりました（前年同期は87百万円の支出）。これは、無形固定資産の取得による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、貸付による支出13百万円、差入保証金の回収による収入10百万円等によります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出となりました（前年同期は61百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出6百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	55.5%	73.5%	82.5%	78.7%	79.1%
時価ベースの自己資本比率	151.8%	98.7%	150.7%	131.7%	117.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	0.2	—	0.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	298.5	—	236.2	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産残高

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産残高

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債の期末残高／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善や各種経済対策の効果により、緩やかな回復が期待される一方、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続、金融市場の変動など、不確実性の高い状況が続くものと見込まれます。

このような環境下においても、情報サービス産業は引き続き堅調な成長が見込まれており、企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）や、AIを活用したAX（AIトランスフォーメーション）への投資が拡大しております。また、クラウドやIoT関連技術の進展に伴い、ネットワークインフラやサービスモデルの高度化も加速しております。

当社グループは、「未来（つぎ）をつくろう。」をキーワードに、こうした社会的変化に対応した新たな価値の創出と社会実装に取り組んでまいります。

ソリューション事業におきましては、クラウド型事業モデルへの転換を進めるとともに、ストック型キャッシュフロー経営への移行を推進しております。加えて、AIソリューションの本格展開や次世代通信ネットワーク領域への参入、高度なセキュリティ技術の活用など、先端技術への取り組みを一層加速させてまいります。これに加え、技術力および人材基盤の強化に向けた先行的な戦略投資も継続的に実施し、総合的な技術サービス提供体制の強化に取り組んでまいります。

エンターテインメント事業におきましては、株式会社OSK日本歌劇団の知名度向上を背景に、地方公演の拡充を通じた市場展開を進めるとともに、伝統あるレビュー作品の魅力を高め、継続的な収益基盤の確立に努めてまいります。

当社グループは、これらの取り組みを通じて、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらの状況から、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益30百万円（前年同期は75百万円の損失）、経常利益30百万円（前年同期は77百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前年同期は105百万円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,543	453,298
電子記録債権	34,635	15,310
売掛金	436,835	396,008
契約資産	1,350	8,218
商品	36,274	36,985
仕掛品	7,749	11,833
貯蔵品	-	1,430
その他	82,824	95,564
貸倒引当金	-	△1,635
流動資産合計	1,195,215	1,017,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,816	87,936
減価償却累計額	△39,920	△40,559
建物（純額）	35,896	47,376
機械及び装置	30,799	30,799
減価償却累計額	△12,498	△15,829
機械及び装置（純額）	18,301	14,970
その他	167,542	189,972
減価償却累計額	△113,748	△131,981
その他（純額）	53,794	57,990
有形固定資産合計	107,991	120,337
無形固定資産		
ソフトウェア	35,109	61,938
その他	15,879	43,531
無形固定資産合計	50,989	105,470
投資その他の資産		
投資有価証券	154,813	140,211
長期貸付金	20,445	13,098
差入保証金	70,872	60,156
繰延税金資産	8,572	7,403
その他	79,519	82,786
貸倒引当金	△570	△280
投資その他の資産合計	333,653	303,377
固定資産合計	492,634	529,185
資産合計	1,687,849	1,546,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,648	152,923
1年内返済予定の長期借入金	6,600	1,950
未払法人税等	22,308	14,592
契約負債	39,321	23,517
その他	129,824	120,559
流動負債合計	345,703	313,543
固定負債		
長期借入金	1,950	-
退職給付に係る負債	4,881	4,488
繰延税金負債	1,213	-
資産除去債務	5,512	5,514
その他	-	12
固定負債合計	13,557	10,015
負債合計	359,260	323,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	△106,949	△212,897
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	1,328,588	1,222,641
純資産合計	1,328,588	1,222,641
負債純資産合計	1,687,849	1,546,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,820,221	3,009,759
売上原価	2,098,515	2,227,564
売上総利益	721,706	782,194
販売費及び一般管理費	854,323	857,698
営業損失(△)	△132,616	△75,503
営業外収益		
受取利息	232	533
受取配当金	240	240
受取手数料	19	3
保険配当金	169	191
業務受託収入	8,050	1,200
その他	1,337	327
営業外収益合計	10,048	2,494
営業外費用		
支払利息	469	608
支払保証料	601	599
為替差損	1,924	1,626
固定資産除却損	2,651	-
貸倒引当金繰入額	-	1,345
その他	108	534
営業外費用合計	5,755	4,715
経常損失(△)	△128,324	△77,724
特別損失		
事務所改装費用	-	8,458
投資有価証券評価損	-	14,602
減損損失	16,219	-
特別損失合計	16,219	23,061
税金等調整前当期純損失(△)	△144,543	△100,785
法人税、住民税及び事業税	22,626	5,207
法人税等調整額	△5,421	△45
法人税等合計	17,205	5,161
当期純損失(△)	△161,749	△105,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△161,749	△105,947

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△161,749	△105,947
包括利益	△161,749	△105,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,749	△105,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	229,198	80,212	△104,625	1,515,750	1,515,750
当期変動額						
剰余金の配当			△25,413		△25,413	△25,413
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△161,749		△161,749	△161,749
当期変動額合計	-	-	△187,162	-	△187,162	△187,162
当期末残高	1,310,965	229,198	△106,949	△104,625	1,328,588	1,328,588

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	229,198	△106,949	△104,625	1,328,588	1,328,588
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△105,947		△105,947	△105,947
当期変動額合計	-	-	△105,947	-	△105,947	△105,947
当期末残高	1,310,965	229,198	△212,897	△104,625	1,222,641	1,222,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△144,543	△100,785
減価償却費	45,246	58,069
減損損失	16,219	-
のれん償却額	3,672	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,792	△392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△580	1,345
受取利息及び受取配当金	△472	△773
支払利息	469	608
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14,602
固定資産除却損	2,651	-
事務所改装費用	-	8,458
売上債権の増減額 (△は増加)	45,740	53,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,758	△6,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,931	5,274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,614	10,040
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,452	△21,031
その他	671	2,210
小計	18,523	24,688
利息及び配当金の受取額	377	793
利息の支払額	△444	△540
助成金の受取額	1,421	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	85,189	△22,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,066	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△35,271	△56,730
有形固定資産の除却による支出	-	△5,676
無形固定資産の取得による支出	△43,773	△73,598
差入保証金の回収による収入	-	10,794
貸付金の回収による収入	1,179	5,097
貸付けによる支出	-	△13,000
長期前払費用の取得による支出	△7,591	△2,400
その他	△2,431	△2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,887	△138,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,846	△6,600
配当金の支払額	△25,413	-
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,259	△6,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,079	△142,245
現金及び現金同等物の期首残高	629,623	585,543
現金及び現金同等物の期末残高	585,543	443,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222	—	—	13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719	—	—	308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222	—	—	13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719	—	—	308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,377,460	442,761	2,820,221	—	2,820,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,254	25,668	28,922	△28,922	—
計	2,380,714	468,429	2,849,144	△28,922	2,820,221
セグメント損失(△)	△121,386	△10,254	△131,640	△976	△132,616
セグメント資産	1,648,197	152,776	1,800,974	△113,124	1,687,849
その他の項目					
減価償却費	30,410	14,836	45,246	—	45,246
のれんの償却額	—	3,672	3,672	—	3,672
減損損失	—	16,219	16,219	—	16,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,262	18,438	81,700	—	81,700

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額△113,124千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業損失との差額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,380,459	629,299	3,009,759	—	3,009,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	31,808	32,441	△32,441	—
計	2,381,092	661,107	3,042,200	△32,441	3,009,759
セグメント利益又は損失(△)	△78,784	2,959	△75,824	320	△75,503
セグメント資産	1,518,301	174,983	1,693,285	△147,085	1,546,199
その他の項目					
減価償却費	38,491	19,872	58,364	△294	58,069
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,919	41,497	127,417	—	127,417

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額△147,085千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業損失との差額はセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	104.56円	96.22円
1株当たり当期純損失(△)	△12.73円	△8.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△161,749	△105,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△161,749	△105,947
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,328,588	1,222,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,328,588	1,222,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。